

計画事業番号	00448	事務事業名	応急手当普及啓発活動事業	担当部署	消防署救急指令課	電話	内線6201
--------	-------	-------	--------------	------	----------	----	--------

## 【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	救急業務実施基準第32条、住民に対する応急手当の普及啓発の推進について(消防庁通知)				
事務事業開始年度	平成23年度	個別計画等					
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	継続

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 3 章) 美しい環境にまつまれた安全なまち (第 5 節) 消防・救急体制の充実 (施策 3 ) 救急救命体制の充実
2 対象	市民及び市内への通勤通学者(施設の職員、学校関係者、10歳以上の学生)及び町内会等
3 目的と内容	・救急車が到着するまでの間、重篤な傷病者に対して迅速・的確な応急手当ができる市民を養成するため、AED(自動体外式除細動器)の使用と心肺蘇生法を含めた救命講習会を開催して救命率の向上を図る。 【前回推進計画からの変更点】 ・救命講習会等での呼びかけにより救急車の適正利用が浸透してきている。周知を継続するとともに応急手当実施者への心のケアについても合わせて講習会時に周知を図る。
4 実施内容(手段)	28年度まで 「応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱」に基づいた普及啓発活動を実施しており、平成17年10月に内容を一部変更(AEDの使用法を含めた心肺蘇生法の追加)し、さらに平成20年度からより高度な「上級救命講習」を追加実施している。また、実施要綱の一部改正に伴い平成24年から「普通救命講習Ⅲ(小児、乳児、新生児)及び救命入門コース(受講の対象を小学校高学年以上とし内容を簡素化した導入コース)」を新たに追加、市立保育園の職員及び市立小学校高学年対象の講習会を実施したほか、従来の「普通救命講習」や「一般救命講習」も継続して開催している。近年、救急出動の増加や応急手当の関心が高まり講習会受講者が増加しており、市民ニーズにあった講習会を実施するために講習資機材の整備、更新を図り、講師の知識及び技術の習得に努めてきた。 29年度 昨年度と同様に各種講習会を定期的及び要望に応じて開催する。合わせて救急車の適正利用や応急手当実施者に対する精神的負担軽減についても講習実施時に合わせて説明を行う。

## 【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
救命講習会(普通・上級・一般・救命入門コース)の実施	講習会数 117回 受講者数 2,865人(内)	救命講習会(普通・上級・一般・救命入門コース)の実施	講習会数 117回 受講者数 2,865人(内)	救命講習会(普通・上級・一般・救命入門コース)の実施	講習会数 117回 受講者数 2,865人(内)	救命講習会(普通・上級・一般・救命入門コース)の実施	講習会数 117回 受講者数 2,865人(内)
講習会用資機材の購入(成人用人形、AEDトレーナー、消耗品)	普通救命 58回 1,129人 上級救命 2回 15人 入門コース 17回 591人	講習会用資機材の購入(AEDトレーナー、消耗品)	普通救命 58回 1,129人 上級救命 2回 15人 入門コース 17回 591人	講習会用資機材の購入(AEDトレーナー、消耗品)	普通救命 58回 1,129人 上級救命 2回 15人 入門コース 17回 591人	講習会用資機材の購入(成人用人形、AEDトレーナー、消耗品)	普通救命 58回 1,129人 上級救命 2回 15人 入門コース 17回 591人
講習会用プロジェクターの更新	その他 40回 1,130人 訓練用AEDトレーナーの更新						

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。今後も救命率向上のため、受講者のニーズに合わせた各種の救命講習会を実施し応急手当の普及拡大を図る。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

**【事業費の推移】**

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			800		759		884		884	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	800		759		884		884	
		① 合計	800		759		884		884	
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)		0.16	0.75	0.16	0.75	0.16	0.75	
		③ 1人当り年間平均人件費		8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
		④ =②×③		1,344	3,375	1,344	3,375	1,344	3,375	
総事業費①+④			5,519		5,478		5,603		5,603	

**【評価指標】**

指標名			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①救命講習会回数	目標値		110	110	110	110
		実績値		117			
	②受講者数	目標値		2,200	2,200	2,200	2,200
		実績値		2,865			
③	目標値						
	実績値						
成果指標	① 1ヶ月後社会復帰率(全国)	目標値		8.60%			
		実績値		100%			
	②	【指標の定義(算式等)】	目標値				
		実績値					
③	【指標の定義(算式等)】	目標値					
	実績値						

**【評価項目】**

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢化等に伴う救急需要の増加により救急隊の現場到着時間が延長する中、現場に居合わせた市民による応急手当は救命率向上には欠かせないものである。講習受講者が目標数を大きく上回っていることから、引き続き市が普及啓発を行うことは妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	救命講習受講者がAEDを使用した心肺蘇生法を実施し、社会復帰した事例があったことから成果は十分に上がっていると考えられる。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	より多くの救命講習受講者を増やすことで救命率の向上が見込まれる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	使用資機材を消毒することで複数回使用しコスト削減に努めている。しかし講習回数が増加しているため必要最低限の消耗品や消毒資機材の購入、備品購入が必要である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり <input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	--

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--